

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

(様式1-1：単独1事業者による申請の場合)

記入日：平成 年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

郵便番号
住 所
名 称
代表者の役職・氏名 印
電話番号

平成28年度第2次補正予算

小規模事業者持続化補助金事業【追加公募分】に係る申請書

平成28年度第2次補正予算 小規模事業者持続化補助金【追加公募分】の交付を受けた
いので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受
ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適
当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したこと
により、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要事項」(P.3~4)を確認し、その内
容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2)【代表者の生年月日が確認できる公的書類の写しを添付】

【代表者の年齢が満60歳以上の場合で代表者以外の者が補助事業を中心になって行う場合
には、その者の実在確認書類の写しを添付(他の提出書類で確認可能な場合は不要)】

- ・補助事業計画書(様式3)
- ・事業支援計画書(様式4) *依頼に基づき、地域の商工会が作成します。
- ・補助金交付申請書(様式5) *補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。
- ・事業承継診断票(様式6)【代表者の年齢が満60歳以上の場合】

*地域の商工会とご相談のうえ、同商工会が作成します。

その他必要書類・電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人の場合

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算
書(1~4面))または開業届

*収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近1期分)を作成し提出

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

(様式1-2:複数事業者による共同申請の場合)

記入日:平成 年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

【※代表事業者名称のみを以下に記入】

郵便番号

住 所

名 称

代表者の役職・氏名 印

電話番号

平成28年度第2次補正予算

小規模事業者持続化補助金事業【追加公募分】に係る申請書

平成28年度第2次補正予算 小規模事業者持続化補助金【追加公募分】の交付を、共同申請者一覧の事業者と共同で受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社および他の共同申請者は、いずれも小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要事項」(P.3~4)を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2)【代表者の生年月日が確認できる公的書類の写しを添付】

【代表者の年齢が満60歳以上の場合で代表者以外の者が補助事業を中心になって行う場合には、その者の実在確認書類の写しを添付(他の提出書類で確認可能な場合は不要)】

*共同事業に参画する全事業者ごとに作成し、まとめて提出してください。

- ・補助事業計画書(様式3) *共同事業として1つ作成してください。

- ・事業支援計画書(様式4)

*共同事業に参画する全事業者が所在する地域の商工会(および商工会議所)ごとに作成を受け、まとめて提出してください。

- ・補助金交付申請書(様式5)

*共同事業として1つ作成してください。補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

- ・事業承継診断票(様式6)【代表者の年齢が満60歳以上の場合】

*該当する参画事業者ごとに、地域の商工会とご相談のうえ、同商工会が作成します。

その他必要書類・電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人の場合(共同事業に参画する事業者ごとに必要)

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合(共同事業に参画する事業者ごとに必要)

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面)) または開業届 *収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近1期分)を作成し提出

複数事業者による共同申請／共同申請者一覧

【代表事業者】 平成 29 年 4 月 1 日現在の代表者の年齢が満 60 歳以上)

郵便番号	
住所	
名称	
代表者の役職・氏名	印
電話番号	

【代表事業者以外の共同申請参画事業者数： ___ 者】

平成 29 年 4 月 1 日現在の代表者の年齢が満 60 歳以上)

郵便番号	
住所	
名称	
代表者の役職・氏名	印
電話番号	

平成 29 年 4 月 1 日現在の代表者の年齢が満 60 歳以上)

郵便番号	
住所	
名称	
代表者の役職・氏名	印
電話番号	

平成 29 年 4 月 1 日現在の代表者の年齢が満 60 歳以上)

郵便番号	
住所	
名称	
代表者の役職・氏名	印
電話番号	

*代表事業者、代表事業者以外の共同申請参画事業者とも、平成 29 年 4 月 1 日現在の代表者の年齢が満 60 歳以上に該当する場合には、それぞれ様式右上の「 平成 29 年 4 月 1 日現在の代表者の年齢が満 60 歳以上)」に (チェック) を入れてください。

<注意>「平成 29 年 4 月 1 日現在の代表者の年齢が満 60 歳以上」の事業者は、共同申請参画事業者も含め、すべて、申請時に「様式 6」の添付が必須となります。

*事業者数が多く、欄が足りない場合は、追加 (コピー) してください。

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

(様式2)

経営計画書

名 称: _____

<応募者の概要>

(ふりがな) 名称 (商号または屋号)			
法人番号 (13桁) ※1			
主たる業種※2	業種番号 (2桁 or 3桁)	業種名称	
常時使用する 従業員数※3	人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。	
資本金額 (個人事業者は記載不要)	万円	創業・設立年月 (和暦)	年 月
連絡 担当 者	(ふりがな) 氏名	役職	
	住所	(〒 -)	
	電話番号	携帯電話番号	
	FAX 番号	E-mail アドレス	
代表者の氏名		代表者の生年月日 (和暦) ※4	年 月 日
		平成 29 年 4 月 1 日現在の満年齢	歳
【以下、代表者の平成 29 年 4 月 1 日現在の満年齢が「満 60 歳以上」の場合のみ記入】 <誕生日が昭和 32 年 (西暦 1957 年) 4 月 1 日またはそれ以前の者が該当します>			
補助事業を中心にな って行う者の氏名		代表者からみた「補 助事業を中心にな って行う者」との関 係	<input type="checkbox"/> ①代表者本人 <input type="checkbox"/> ②代表者の配偶者 <input type="checkbox"/> ③代表者の子 <input type="checkbox"/> ④代表者のその他親族 <input type="checkbox"/> ⑤上記以外(親族外の役員・従業員等)
*「様式 6 (事業承継 診断票)」Q 1 【 】 記載の「後継者候補」 の氏名と同一の者か 否か	[いずれか一方にチェック] <input type="checkbox"/> ①「後継者候補」で ある <input type="checkbox"/> ②「後継者候補」で ない	[右の選択肢のいずれか 1つにチェック]	

(全国商工会連合会・補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」

(共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者) 宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入してください。)

※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー (個人番号 (12桁)) は記載しないでください。

※2 公募要領 P. 58 記載の「業種分類」に基づいて、主たる業種の番号 (2桁)、業種名称をご記入ください。「業種分類」に小分類 (3桁) が記載されている業種については 3桁まで番号を記入し、業種名称をご記入ください。

※3 公募要領 P. 34 の 2. (1) ③の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

(従業員数が公募要領 P. 33 記載の「小規模事業者の定義」を満たす事業者のみ申請できます。)

※4 全ての申請者(共同申請参画事業者を含む)について、代表者の生年月日が確認できる公的書類の写しの添付が必須です。

※全ての申請者【必須回答】

(いずれかで採択・交付決定を受けている場合は、申請できません。共同申請により採択・交付決定を受けた「参画事業者」も含まれます。)

平成 28 年度第 2 次補正予算「小規模事業者持続化補助金」の【一般型】【熊本地震対策型】【台風激甚災害対策型】(平成 28 年 11 月 4 日公募開始)で採択・交付決定を受けているか否か	<input type="checkbox"/> 採択・交付決定を受けている	<input type="checkbox"/> 採択・交付決定を受けていない
--	--	---

※全ての申請者【必須回答】(風俗営業法に該当する場合は、申請できません。)

補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第 2 条に該当するか否か	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
-------------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

※法人のみ【必須回答】(みなし大企業に該当する場合は、申請できません。)

みなし大企業(公募要領 P. 60「参考 2」)に該当するか否か	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
----------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

※全ての申請者【必須回答】

(これまでに実施した「小規模事業者持続化補助金」の補助事業者に該当する者(平成 28 年度熊本地震復旧等予備費事業を除く)は、今回応募時に、該当する回に提出した実績報告書(様式第 8)の写しの提出が必須です) **注: 共同申請により採択・交付決定を受けて補助事業を実施した「参画事業者」も含まれます。**

1 年目事業(平成 25 年度補正)、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input type="checkbox"/> 補助事業者でない
2 年目事業(平成 26 年度補正)、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input type="checkbox"/> 補助事業者でない
3 年目事業(平成 27 年度補正)、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input type="checkbox"/> 補助事業者でない
(1 年目事業～3 年目事業のいずれかの補助事業者の方のみ) それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。(共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと)		

1. 企業概要

2. 顧客ニーズと市場の動向

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

4. 経営方針・目標と今後のプラン

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※記入例は公募要領P.23 参照

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

(様式3-1: 単独1事業者による申請の場合)

補助事業計画書

名 称: _____

1. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)
2. 販路開拓等の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組み内容を記入すること) ◆「買物弱者対策に取り組む事業」として車両購入費を計上する場合は右欄に○
3. 業務効率化(生産性向上)の取組内容【任意記入】 *公募要領P.37に該当する取組みを行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。
4. 補助事業の効果【必須記入】

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

2. 経費明細表【必須記入】

(単位: 円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
(1) 補助対象経費合計			
(2) 補助金交付申請額 (1)×補助率2/3以内(円未満切捨て)			

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.62参照のこと。

※(2)の上限は50万円。

3. 資金調達方法【必須記入】

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額 (円)	資金調達先
1. 自己資金		
2. 持続化補助金 (※1)		
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額 (※2)		

<「2. 補助金」相当額の手当方法> (※3)

区分	金額 (円)	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金		
2-3. その他		

※1 補助金額は、2. 経費明細表 (2) 補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、2. 経費明細表 (1) 補助対象経費合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

(1. から 3. の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。)

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

(様式3-2:複数事業者による共同申請の場合)

補助事業計画書

代表事業者名称: _____

1. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)

2. 販路開拓等の取組内容【必須記入】

◆「買物弱者対策に取り組む事業」として車両購入費を計上する場合は右欄に○

3. 業務効率化(生産性向上)の取組内容【任意記入】

*公募要領P.37に該当する取り組みを行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。

4. 共同事業について【必須記入】

(1) 共同で事業を実施する必要性

(2) 共同事業における参画小規模事業者の役割・取組(全ての参画事業者について記入し、体制図も記載すること)

5. 補助事業の効果【必須記入】

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

3. 資金調達方法【必須記入】

【代表事業者名称： _____】

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金		
2. 持続化補助金（※1）		
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額（※2）		

<「2. 補助金」相当額の手当方法>（※3）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金		
2-3. その他		

【参画事業者名称（1者目）： _____】

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金		
2. 持続化補助金（※1）		
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額（※2）		

<「2. 補助金」相当額の手当方法>（※3）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金		
2-3. その他		

※1 補助金額は、2. 経費明細表「補助金交付申請額」と一致させること。

※2 合計額は、2. 経費明細表「補助対象経費小計額」と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

※4 共同申請の場合は補助事業者ごとに作成してください。3者以上の共同申請であれば、適宜、資金調達方法の表を増やして記入してください。

（1. から 3. の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

支援商工会が記入

(様式4)

記入日：平成 年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

商工会コード：

商工会名：

印

支援担当者(確認者)所属・氏名：

平成28年度第2次補正予算

小規模事業者持続化補助金【追加公募分】に係る事業支援計画書

小規模事業者持続化補助金における補助金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、以下の計画に基づき実行支援を行います。

記

1. 支援対象事業者

事業者名称：

2. 支援内容

(1) 企業からの要望
(2) 支援目標
(3) 支援内容 ①補助事業期間中の支援 ②補助事業期間終了後5年間の支援

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

(公募要領様式5・交付要綱様式第1)

記入日：平成 年 月 日

全国商工会連合会 事務局長 殿

郵便番号

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記入や押印をお願いします。

平成28年度第2次補正予算
小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金交付要綱【追加公募分】第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的および内容
(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助事業計画書のとおり
2. 補助事業の開始日および完了予定日 (最長で平成29年12月31日まで)
交付決定日～平成 年 月 日
3. 補助対象経費
(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助事業計画書のとおり
4. 補助金交付申請額
(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助事業計画書のとおり
5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項 (該当するものに○)
(1) あり / (2) なし

* 「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。(詳細は公募要領P. 63参照。)

該当事項：_____

6. 消費税の適用に関する事項 (該当するもの一つに○)
(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

* 消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P. 62参照。

* 複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。(詳細は公募要領P. 62参照。)

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

* 代表者の満年齢(平成 29 年 4 月 1 日現在)が 60 歳以上の事業者(共同申請の参画事業者を含む)のみ必須

支援商工会が記入

(様式 6)

<事業承継診断票(相対用)>

商工会名:

印

企業名:

事業承継ヒアリングシート<「事業承継ガイドライン」(中小企業庁)掲載のフォームを加工>

経営者の年齢: 歳 業種:

従業員数: 人 売上: 百万円

Q 1 会社の 10 年後の夢について語り合える後継者候補がいますか。

() ①はい ⇒それは誰ですか?【氏名: 】・() ②いいえ

【氏名】記載の場合、次のいずれか 1 つに〇<後継者候補の実在確認資料の添付が必要(公募要領 P.51 参照)>

() ①他の役員(親族含む)・() ②従業員(親族含む)・() ③家族専従者・() ④その他

※「①はい」→Q 2、「②いいえ」→Q 7へお進みください。／

Q 2 候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。

() ①はい ・ () ②いいえ

※「①はい」→Q 3~Q 6、「②いいえ」→Q 8~Q 9をお答えください。

Q 3 候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか。

() ①はい ・ () ②いいえ

Q 4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取組んでいますか。

() ①はい ・ () ②いいえ

Q 5 事業承継に向けた準備(財務、税務、人事等の総点検)に取りかかっていますか。

() ①はい ・ () ②いいえ

Q 6 事業承継の準備を相談する先がありますか。

() ①はい ⇒それは誰ですか?【相談先氏名・名称 】・() ②いいえ

Q 7 親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。

() ①はい ・ () ②いいえ

※「①はい」→Q 8~Q 9、「②いいえ」→Q 10~Q 11をお答えください。

Q 8 事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。

() ①はい ・ () ②いいえ

Q 9 現在までに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。(後継者がまだ若すぎる など)

() ①はい ・ () ②いいえ

Q 10 事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか。

() ①はい ・ () ②いいえ

Q 11 事業の売却や譲渡などについて、(1)相談する専門家はいますか。

(2)実際に相談を行っていますか。

(1)相談する専門家はいますか。 () ①はい ・ () ②いいえ

⇒それは誰ですか?

【相談先氏名・名称 】

(2)実際に相談を行っていますか。 () ①はい ・ () ②いいえ

Q 3~Q 6 で 1 つ以上「②いいえ」と回答した方・・・円滑に事業承継を進めていくために、事業承継計画の策定による計画的な取り組みが求められます。

Q 8~Q 9 で 1 つ以上「②いいえ」と回答した方・・・企業の存続に向けて、具体的に事業承継についての課題の整理や方向性の検討を行う必要があります。

Q 10~Q 11 で 1 つ以上「②いいえ」と回答した方・・・事業引継ぎ支援センターにご相談ください。

※この「事業承継診断票」の各設問への回答内容は、採択審査の対象ではありません。

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

(様式7)

記入日：平成 年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

※共同申請の場合は代表事業者について記入

「買物弱者対策の取り組み」に関する説明書

「買物弱者対策の取り組み」として、「車両購入費」を補助対象経費に計上して補助事業を行おうとする場合には、以下の項目に記入のうえ、本紙を申請時に添付してください。

また、「買物弱者対策の取り組み」を実施する予定である地域の市区役所・町村役場から、「様式8：買物弱者対策事業推薦書」の作成・交付を受け、本紙添付書類として必ず提出してください。

事業を実施する都道府県・市町村名		事業を実施する地域	
事業実施地域の概況 ・特徴 ・周辺地域の概況 ・課題、問題点 ・既存の取組状況 ・買い物困難地域を含むことの説明 等			
今回の「買物弱者対策」の取組が、自社（共同事業の場合は参画小規模事業者全て）の販路開拓につながることの説明			
主に対象とする住民の属性 (該当項目に○、複数選択可)	高齢者中心	主婦中心	ファミリー中心
主に対象とする住民の主な移動手段 (該当項目に○、複数選択可)	若者中心	その他 ()	
	徒歩中心	自転車中心	バス中心
	自家用車中心	鉄道中心	
<p>下欄に、購入を予定している車のメーカー名・車種を記載するとともに、当該車両の見積書あるいはカタログ等を添付すること（*採択を受けた後、購入する車種を変更しようとする場合は、必ず事前に補助金事務局にご相談ください。事前相談なく見積書等と異なる車を購入した場合には、補助対象外となります。）</p>			
<p>■メーカー名：</p>		<p>■車の種類：</p>	
<p>■車名：</p>		<p>■排気量：</p>	
<p>■新車・中古車の別 (いずれか一方に○) 新車／中古車</p>			

【追加公募・全国商工会連合会提出用】

市区町村が記入

(様式8)

「買物弱者対策事業」推薦書

記載市区町村		印(※)
担当部署		
担当者名		
所在地		
電話番号		
メールアドレス		

(※) 印は、担当部署印や担当印でも可。

補助事業者名（共同実施の場合は代表事業者名）	
事業名	

1. 提案事業者の事業予定地域における買物弱者の状況（高齢者等の徒歩圏に小売店等の立地が不足する状況等）

（提案事業者の事業予定地域において、自ら車を運転できない高齢者等の増加や、高齢者等が歩いて行ける範囲に生鮮三品等を扱う小売店の立地が不足し、日常の買物に不便を感じる者が増加している状況等についてご記入ください。特に、事業予定地域で生鮮三品等を扱う事業者が不足している状況については、必ず記載ください。）

2. 提案事業者の申請事業が「買物弱者対策」として効果的かつ意義が大きいこと

（提案事業者の事業が、事業予定地域（上記1. に記載のあった地域）における高齢者等に対して買物機会を効果的かつ継続的に提供することにつながり、事業地域のコミュニティの維持等に意義が大きいことなどについてご記入ください。）